

目 次

第 1 章

地方公会計財務書類の様式と関係

問題 1－1	財務書類の作成(1).....	2
問題 1－2	帳簿記入の流れ.....	4
問題 1－3	財務書類の作成(2).....	8

第 2 章

地方公会計特有の論点

問題 2－1	現金、棚卸資産.....	11
問題 2－2	未収金.....	12
問題 2－3	基金、有価証券・出資金.....	13
問題 2－4	引当金.....	14
問題 2－5	貸倒見積高の算定.....	15
問題 2－6	賞与等引当金.....	16
問題 2－7	退職手当引当金.....	17
問題 2－8	リース取引(1)（企業会計）.....	18
問題 2－9	リース取引(2)（企業会計）.....	19
問題 2－10	リース取引.....	20
問題 2－11	地方債.....	21

第 3 章

仕訳例

問題 3－1	歳入科目（特定）.....	22
問題 3－2	歳出科目（特定）.....	24
問題 3－3	歳入科目（複数仕訳例）.....	26
問題 3－4	歳出科目（複数仕訳例）.....	28
問題 3－5	非資金仕訳.....	30

第4章

固定資産台帳の実務

問題 4-1	固定資産台帳と仕訳伝票	33
問題 4-2	固定資産台帳と減価償却	34
問題 4-3	建設仮勘定明細表	35
問題 4-4	リース・PFI（公会計）	36
問題 4-5	固定資産業務の全体フロー	37
問題 4-6	固定資産増減異動情報の取得	38
問題 4-7	減価償却と非償却資産	39
問題 4-8	減価償却計算の原則	40
問題 4-9	減価償却計算の特例	43
問題 4-10	固定資産増減に係る仕訳	46
問題 4-11	リース取引	51

第5章

注記及び附属明細書

問題 5-1	重要な会計方針	53
問題 5-2	用語の定義	54

第6章

連結財務書類

問題 6-1	子会社の資産および負債の時価評価	55
問題 6-2	投資割合が100%の資本連結	56
問題 6-3	資本連結(1)	57
問題 6-4	投資割合が100%未満の資本連結	58
問題 6-5	資本連結(2)	59
問題 6-6	資本連結(3)	60
問題 6-7	債権債務の相殺消去	61
問題 6-8	連結財務書類の対象範囲(1)	62
問題 6-9	連結財務書類の対象範囲(2)	63
問題 6-10	連結決算日	64

まとめ問題

まとめ問題 1	財務書類の作成(1).....	66
まとめ問題 2	精算表の作成.....	68
まとめ問題 3	財務書類の作成(2).....	72

問題編

問題 1－1 財務書類の作成(1)

以下の資料を参照して、A市の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しなさい。なお、資料から判明すること以外は、考慮しなくてよい。

〔資料〕 各財務書類の項目の金額

1. 貸借対照表

固定資産	531,600百万円
流動資産	
うち、現金預金	各自推算
現金預金以外	8,400百万円
固定負債	136,800百万円
流動負債	9,600百万円
純資産	各自推算

2. 行政コスト計算書

経常収益	24,000百万円
臨時利益	600百万円
経常費用	116,400百万円
臨時損失	4,800百万円
純行政コスト	各自推算

3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	415,800百万円
財源	94,200百万円
純行政コスト	各自推算
資産評価差額等	△14,400百万円
本年度末純資産残高	各自推算

4. 資金収支計算書

業務活動収入	118,200百万円
投資活動収入	9,000百万円
財務活動収入	12,000百万円
業務活動支出	106,200百万円
投資活動支出	19,800百万円
財務活動支出	12,600百万円
前年度末資金残高	4,800百万円
本年度末資金残高	各自推算

〔答案用紙〕

(単位：百万円)

貸 借 対 照 表

固定資産 ()	固定負債 ()
	流動負債 ()
流動資産	純資産 ()
現金預金 ()	
現金預金以外 ()	

資金収支計算書

業務活動収入 ()	業務活動支出 ()
投資活動収入 ()	投資活動支出 ()
財務活動収入 ()	財務活動支出 ()
前年度末資金残高 ()	本年度末資金残高 ()

行政コスト計算書

経常費用 ()	経常収益 ()
	臨時利益 ()
臨時損失 ()	純行政コスト ()

純資産変動計算書

純行政コスト ()	前年度末純資産残高 ()
資産評価差額等 ()	
本年度末純資産残高 ()	財源 ()

※ 固定資産等の変動（内部変動）については、省略する。

問題 1－2 帳簿記入の流れ

以下のB県の資料を参照して、(1)各取引の仕訳を行い、(2)総勘定元帳の作成を行うとともに、(3)合計残高試算表を作成しなさい。なお、資料から判明すること以外は、考慮しなくてよい。

〔資料〕 期中の取引（収入・支出はすべて現金預金で取引されている。）

- 2月4日 住民から住民税750百万円を収受した。
- 3月1日 国から体育館建設の補助金として300百万円を受取った。
- 3月3日 地方債430百万円を発行した。
- 3月10日 体育館（建物）の建設費900百万円を支払った。
- 3月14日 A法人への長期貸付金として150百万円を支出した。
- 3月18日 庁舎の電気料金93百万円を支払った。
- 3月20日 職員に給料215百万円を支払った。
- 3月25日 公共施設の使用料75百万円を収受した。
- 3月28日 消耗品30百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- 3月31日 賞与等引当金225百万円を計上した。

〔答案用紙〕

(1) 各取引の仕訳（単位：百万円）

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
2月4日				
3月1日				
3月3日				
3月10日				
3月14日				
3月18日				
3月20日				
3月25日				
3月28日				
3月31日				

(2) 総勘定元帳の作成 (単位: 百万円)

① 貸借対照表関係

建 物

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

長期貸付金

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

現金預金

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

地方債

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

賞与等引当金

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

② 行政コスト計算書関係

職員給与費

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

賞与等引当金繰入額

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

物件費

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

使用料及び手数料

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

③ 純資産変動計算書関係

税収等

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

国県等補助金

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

④ 資金収支計算書関係

人件費支出

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

物件費等支出

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

税収等収入

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

使用料及び手数料収入

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

公共施設等整備費支出

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

貸付金支出

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

国県等補助金収入（投資活動収支）

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

地方債発行収入

日 付	相 手 科 目	借 方	貸 方	残 高

(3) 合計残高試算表

(単位：百万円)

勘 定 科 目	合 計 額		残 高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
長期貸付金				
現金預金				
地方債				
賞与等引当金				
行政コスト計算書				
職員給与費				
賞与等引当金繰入額				
物件費				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税収等				
国県等補助金				
合 計				

資金収支計算書関係（現金預金の内訳）

(単位：百万円)

勘 定 科 目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
人件費支出				
物件費等支出				
税収等収入				
使用料及び手数料収入				
公共施設等整備費支出				
貸付金支出				
国県等補助金収入（投資活動収支）				
地方債発行収入				
合 計				

問題 1－3 財務書類の作成(2)

以下の資料を参照して、答案用紙の精算表及び資金収支計算書（現金預金の内訳）を作成しなさい。なお、資料から判明すること以外は、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税収等収入	588百万円
(うち、前期末に未収計上したものの徴収額が60百万円ある。)	

使用料及び手数料収入	96百万円
------------	-------

その他の収入（利息収入）	2百万円
--------------	------

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動）	60百万円
----------------	-------

地方債発行収入	180百万円
---------	--------

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出	372百万円
(うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が120百万円ある。)	

物件費等支出	144百万円
--------	--------

支払利息支出	18百万円
--------	-------

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出	240百万円（土地に係るものである。)
------------	---------------------

貸付金支出	60百万円
-------	-------

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を12百万円計上する（直接法による）。

(2) 退職手当引当金96百万円を計上する。

(3) 賞与等引当金132百万円を計上する。

(4) 期末時点における税収等の未収金72百万円を計上する。

6. 各科目の当期首残高は、答案用紙の精算表を参照のこと。なお、期首の純資産残高はゼロとする。

〔答案用紙〕

〈精算表〉

(単位：百万円)

勘定科目	本年度期首残高		本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表						
土地	720					
建物	480					
長期貸付金						
現金預金	180					
未収金	60					
地方債		1,000				
退職手当引当金		320				
賞与等引当金		120				
行政コスト計算書						
職員給与費						
賞与等引当金繰入額						
退職手当引当金繰入額						
物件費						
減価償却費						
支払利息						
使用料及び手数料						
その他（受取利息）						
純資産変動計算書						
税収等						
国県等補助金						
合計	1,440	1,440				

《資金収支計算書（現金預金の内訳）》 (単位：百万円)

勘定科目	本年度計上額	
	借方	貸方
人件費支出		
物件費等支出		
支払利息支出		
税収等収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入（利息収入）		
公共施設等整備費支出		
貸付金支出		
国県等補助金収入（投資活動収支）		
地方債発行収入		
合計		

問題 2－1 現金、棚卸資産

次の取引の仕訳を行いなさい。

1. A市では、職員に対して給与25,000,000円を支給した。その際、源泉所得税2,500,000円および住民税2,000,000円の徴収を行った。

.....

.....

2. B市では、市議会議員に対して報酬5,000,000円を支給した。その際、源泉所得税500,000円の徴収を行った。

.....

.....

3. B市は、市議会議員から徴収した源泉所得税500,000円を納付した。

.....

4. C町では、事業として行っている歴史博物館のパンフレットの作成を行ったが、期末に売価1,000,000円（原価500,000円）分のパンフレットが残ってしまった。これは棚卸資産として計上することになっている。

.....

問題 2－2 **未収金**

次の取引の仕訳を行いなさい。

1. A市では、市民税1,500,000,000円につき、調定の手続きを行った。

.....

2. B市では、前年度に短期貸付金処理したもので今年度中に回収期限が到来する30,000,000円につき調定の手続きを行った。

.....

3. B市では、貸付金の回収期限になり、予定通り回収が行われた。

.....

4. C町では、町営住宅に関する家賃1,000,000円の収受があった。また、新たな入居者があり、保証金300,000円の収受もあった。なお、町営住宅の家賃については、年度当初に調定の手続きが行われ、その時点で収益計上（P L 使用料及び手数料）されている。

.....

.....

5. C町では、期末になって町営住宅に関する家賃の滞納分が3,000,000円判明した。

.....

問題 2－3 **基金、有価証券・出資金**

次の取引の仕訳を行いなさい。

1. A市では、決算の結果、預金のうち500,000,000円につき、財政調整基金への積立を行った。

.....

2. B市では、翌年度の公債の返済に備えて減債基金50,000,000円を積み立てた。

.....

3. B市の甲基金において、国債30,000,000円の購入が行われた。

.....

4. C市では乙財団法人へ50,000,000円出資することを決定し、支払いを行った。なお、当該出資金は公有財産として扱われる。

.....

5. E市は、国債300,000,000円を購入した。

.....

6. F市は、運用目的にZ社の株式100,000,000円を購入した。

.....

7. G市では、地方債の発行に伴って500,000円の手続費用がかかった。

.....

問題2－4 引当金

引当金の設定要件に関して、以下の空欄に当てはまる語句を答えなさい。

《引当金の設定要件》

- ① 将来の特定の（ A ）であること
- ② その発生が（ B ）の事象に起因していること
- ③ （ A ）の（ C ）が高いこと
- ④ その金額を合理的に（ D ）ができること

〔答案用紙〕

A		B	
C		D	

問題2-5 貸倒見積高の算定

以下の資料に基づき、X6年度末における貸倒見積高を答えなさい。なお、会計期間は、毎年4月1日から3月31日までの1年間である。

〔資料〕

1. 売掛金はすべて一般債権に該当し、過去3年間の貸倒実績率（期末残高に対する翌年度の貸倒損失の発生割合）の平均値により貸倒引当金を設定する。
2. 売掛金の各期末残高及び翌年度における貸倒額は、次のとおりである。
（貸倒れはすべて販売年度の翌年に発生している）

売掛金期末残高	X3年度	X4年度	X5年度
	775,000千円	815,000千円	740,000千円

貸倒額	X4年度	X5年度	X6年度
	19,375千円	19,560千円	17,020千円

3. X6年度末における売掛金残高は、1,000,000千円である。
4. 売掛金の各期末残高は、翌年度に貸倒れた分を除き、すべて翌年度に回収されている。

〔答案用紙〕

千円

問題 2－6 **賞与等引当金**

以下の資料に基づき、賞与等引当金の計上に関する仕訳を答えなさい。なお、当期はX1年4月1日からX2年3月31日までの1年間である。

〔資料〕

当期末におけるA市の賞与等引当金の算定資料は、次のとおりである。

X2年6月支給予定の期末手当・勤勉手当総額及びそれに係る法定福利費相当額
：450,000千円

X2年6月支給予定の期末手当等の支給対象期間：X1年12月～X2年5月

〔答案用紙〕

(単位：千円)

.....

問題 2 - 7	退職手当引当金
----------	---------

以下の資料に基づき、決算において必要な仕訳を示しなさい。

【資 料】

決算整理前残高試算表

×1年 3 月31日	(単位：千円)
退職手当引当金	1,500,000

B市では、決算において期末の在職者に係る退職給付要支給額を退職手当引当金として設定している。

前期末在職者に係る前期末自己都合要支給額	1,500,000千円
当期末在職者に係る当期末自己都合要支給額	1,680,000千円

〔答案用紙〕

(単位：千円)
